平成24年度一般会計決算見込額の概要

平成25年7月12日 記者発表資料

平成24年度一般会計決算見込額の概要

平成24年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

(問合せ先)

神奈川県総務局財政部財政課

課長

宮越

電話 045-210-2250

課長代理(予算調整担当)

仙田

電話 045-210-2252

平成24年度一般会計決算見込額の概要

― 単年度収支が2年連続の赤字 ―

1 概要

平成24年度決算見込額は、歳入が1兆8,780億7,200余万円、歳出が1兆8,439億9,300余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は340億7,900余万円のプラスとなり、この額から平成25年度への繰越事業に充当すべき財源である302億余万円を差し引いた実質収支は、38億7,900余万円の黒字となりました。

また、この実質収支38億7,900余万円から前年度の実質収支49億1,800余万円を差し引いた単年度収支は、 \triangle 10億3,900余万円で2年連続の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位:百万円、%)

	平成24年度	平成23年度	対 前 年	度 比 較
区 分			増 減 額	伸率
	1	2	1)-2	1)/2
歳入総額				
A	1, 878, 072	1, 814, 887	63, 185	103. 5
歳出総額				
В	1, 843, 993	1, 805, 350	38, 643	102. 1
歳入歳出差引額				
(形式収支) C=A-B	34, 079	9, 537	24, 542	357. 3
翌年度への繰越事業				
に充当すべき財源 D	30, 200	4, 618	25, 581	653.8
実質収支				
E=C-D	3, 879	4, 918	△1, 039	78. 9
前年度実質収支				
F	4, 918	6, 789	△1,870	
単年度収支				
G=E-F	△1, 039	△1,870	831	

⁽注) 一般会計決算見込額の概要の各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、端数において合計とは一致しないものがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位:百万円)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	6, 336	7, 187	4, 920	6, 024	4, 742	4, 122	3, 674	6, 789	4, 918	3, 879
単年度収支	1,833	850	△2, 266	1, 103	△1, 281	△ 620	△ 447	3, 114	△1,870	△1, 039

2 歳入決算見込額の概要

(単位:百万円、%)

	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度 比 較		
款 別	1	構成比	2	構成比	増減額 ①-②	伸 率 ①/②	
県 税	1, 016, 834	54. 1	997, 161	54.9	19, 672	102. 0	
地方譲与税	105, 097	5.6	101, 248	5.6	3, 848	103.8	
地方特例交付金	4, 970	0.3	11, 236	0.6	△6, 266	44. 2	
地方交付税	88, 645	4. 7	87, 559	4.8	1, 085	101. 2	
交通安全対策特別交付金	1, 673	0. 1	1, 715	0.1	△42	97. 5	
分担金及び負担金	2, 253	0. 1	2, 309	0.1	△55	97. 6	
使用料及び手数料	18, 668	1.0	19, 021	1.0	△352	98. 1	
国 庫 支 出 金	185, 217	9.9	194, 100	10.7	△8, 883	95. 4	
財 産 収 入	14, 573	0.8	7, 937	0.4	6, 635	183. 6	
寄 附 金	574	0.0	575	0.0	0	99. 9	
繰 入 金	106, 760	5. 7	70, 111	3.9	36, 649	152. 3	
繰 越 金	9, 537	0.5	12, 292	0.8	△2, 755	77.6	
諸 収 入	23, 557	1.2	23, 601	1.3	△43	99.8	
県 債	299, 707	16.0	286, 014	15.8	13, 692	104.8	
合 計	1, 878, 072	100.0	1, 814, 887	100.0	63, 185	103. 5	

【主な特徴】

(1) 県 税

決算額は、1兆168億3,400余万円(歳入総額の54.1%)で、前年度(9,971億6,100余万円)に比べ、196億7,200余万円の増と、5年ぶりの増収となりました。

これは、年少扶養控除の廃止など税制改正に伴う増収影響により、個人県民税が増収となったことなどによるものです。

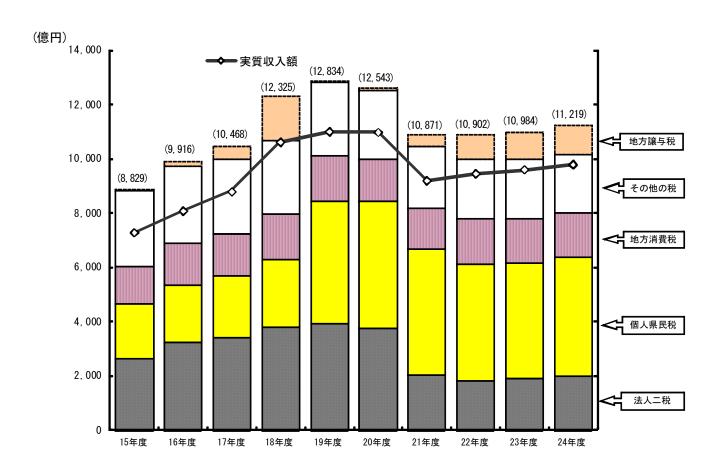
						県 税	等	決	算	額	比	較	表		<u>()</u>	単位: i	百万円、	%)
						平成	24年	变		平成2:	3年度		3	対前	年	度 比	〔較	
		区	分										増	減	頁	1	伸 率	
								1				2		1	-2		1	/2
個	人	県	j	民	税		438	, 959			424, 6	525		14	, 333		103	3. 4
	県		民		税		47	, 351			45, 3	366		1.	, 984		104	4. 4
法	人事		業		税		150	, 499			145, 3	345		5	, 153		103	3. 5
			計				197	, 850			190, 7	712		7	, 138		103	3. 7
県	民	税	利	子	割		6	, 231			6, 7	740		Δ	∆ 509		9:	2.4
地	方	消	3	費	税		163	, 594			163, 4	125			169		10	0.1
不	動	産	取	得	税		23	, 395			26, 2	227		$\triangle 2$, 831		89	9.2
自	動	車	取	得	税		13	, 863			11, 1	130		2	, 732		12	4.5
軽	油	引]	取	税		39	, 157			38, 7	796			361		10	0.9
自	重	助	車		税		96	, 207			97, 2	276		$\triangle 1$, 068		98	8.9
そ	D	他	. (の	税		37	, 574			38, 2	226		Δ	\652		98	8.3
県	,	税			計		1,016	, 834			997, 1	161		19	, 672		102	2.0
地	方	譲	-	与	税		105	, 097			101, 2	248		3,	, 848		10	3.8
合	•				計		1, 121	, 932		1,	098, 4	110		23	, 521		10	2. 1

○ 県税及び地方譲与税の収入額の推移

(単位:百万円、%)

							(半四・日人	/ 🖯 🕻 /0/
区分	県 税		地方譲与税		県税及び		実質収入額	
	71\ 1)L	前年比	2007版 74几	前年比	地方譲与税	前年比	大真·W/ Vig	前年比
平成 15 年度	880, 177	99. 6	2, 778	106.8	882, 955	99. 6	728, 060	99. 7
16	974, 414	110. 7	17, 221	619. 9	991, 636	112.3	822, 549	113. 0
17	999, 104	102. 5	47, 711	277. 1	1, 046, 815	105. 6	878, 849	106.8
18	1, 065, 852	106. 7	166, 745	349. 5	1, 232, 597	117. 7	1, 061, 753	120. 8
19	1, 280, 515	120. 1	2, 925	1.8	1, 283, 441	104. 1	1, 100, 407	103. 6
20	1, 251, 735	97.8	2, 651	90. 6	1, 254, 387	97. 7	1, 098, 564	99. 8
21	1, 044, 090	83. 4	43, 016	1, 622. 6	1, 087, 106	86. 7	919, 246	83. 7
22	998, 934	95. 7	91, 307	212. 3		100. 3	945, 184	102. 8
					1, 090, 241		·	
23	997, 161	99.8	101, 248	110. 9	1, 098, 410	100. 7	959, 921	101.6
24	1, 016, 834	102.0	105, 097	103.8	1, 121, 932	102. 1	978, 393	101.9

⁽注) 実質収入額とは、県税、地方譲与税及び県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を差し引いた額を示す。



(2) 県 債

決算額は、2,997億700余万円(歳入総額の16.0%)で、前年度(2,860億1,400余万円)に比べ、136億9,200余万円の増となりました。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増となったことなどによるものです。また、 県債年度末現在高は、3兆5,108億1,600余万円(県民一人当たり387,448円)となりました。

県債新規発行額及び年度末現在高の推移

(単位:百万円)

	区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県	人債 新規発 行額	204, 280	319, 352	327, 292	286, 014	299, 707
	臨時財政対策債	79, 200	159, 995	279, 591	245, 449	252, 874
	その他の県債	125, 079	159, 357	47,700	40, 564	46, 833
県	人 債 依 存 度	11.6%	17.4%	17.8%	15.8%	16.0%
年	度末現在高	2, 949, 526	3, 125, 841	3, 252, 360	3, 377, 595	3, 510, 816
	臨時財政対策債	580, 878	719, 410	954, 286	1, 169, 009	1, 401, 728
	その他の県債	2, 368, 648	2, 406, 431	2, 298, 073	2, 208, 586	2, 109, 087
	民一人当たり E 度 末 現 在 高	328, 671円	346, 978円	359, 578円	373, 102円	387, 448円

⁽注) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高



3 歳出決算見込額の概要

(単位:百万円、%)

				1						· □ / 1 1
					平成24年度		平成23年度		対 前 年 勇	度 比 較
	款別				 		構成比	増減額	伸率	
					1	構成比	2	1円/八八八	1)-2	1/2
議		会		費	3, 560	0.2	3, 686	0.2	△126	96.6
総		務		費	265, 579	14. 4	215, 746	12.0	49, 832	123. 1
県		民		費	10, 554	0.6	10, 126	0.6	428	104. 2
環		境		費	16, 802	0.9	17, 031	0.9	△228	98. 7
民		生		費	334, 805	18. 2	328, 141	18. 2	6, 663	102. 0
衛		生		費	44, 562	2. 4	54, 820	3.0	△10, 257	81.3
労		働		費	28, 964	1.6	31, 224	1. 7	△2, 259	92.8
農	林水	く産	業	費	10, 922	0.6	11,607	0.6	△684	94. 1
商		エ		費	13, 079	0.7	13, 405	0.7	△325	97. 6
土		木		費	112, 990	6. 1	108, 593	6.0	4, 396	104.0
警		察		費	189, 705	10.3	192, 541	10.7	△2, 835	98. 5
教		育		費	592, 915	32. 1	602, 426	33. 4	△9, 511	98. 4
災	害	復	目	費	265	0.0	447	0.0	△181	59. 3
公		債		費	219, 280	11. 9	214, 031	11.9	5, 249	102. 5
諸	支		出	金	2	0.0	1, 519	0. 1	△1,516	0.2
	合		計		1, 843, 993	100.0	1, 805, 350	100.0	38, 643	102. 1

【主な特徴】

(1) 教育費

決算額は、5,929億1,500余万円 (歳出総額の32.1%・対前年度比98.4%) で、前年度 (6,024億2,600余万円) に比べ、95億1,100余万円の減となりました。

これは、教職員人件費の減などによるものです。

(2) 民 生 費

決算額は、3,348億500余万円(歳出総額の18.2%・対前年度比102.0%)で、前年度(3,281億4,100余万円)に比べ、66億6,300余万円の増となりました。

これは、国民健康保険財政調整交付金の負担率が7%から9%に引き上げられたことや、高齢化などに伴う介護・措置・医療関係費の増などによるものです。

(3) 総 務 費

決算額は、2,655億7,900余万円(歳出総額の14.4%・対前年度比123.1%)で、前年度(2,157億4,600余万円)に比べ、498億3,200余万円の増となりました。

これは、臨時特例企業税に係る最高裁判所の判決を受け、納付済み税額等を返還したことなどによるものです。